

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日米協
議委員会開催関係

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43729

メ
毛

沖縄に関する日米協議委員会の活動状況

44.2.25.

米北一

1. 設立経緯

(1) ^{昭和37年}1962年3月19日のケネディ大統領声明

において米国防務は日米両国の沖縄に對する経済援助についての協力に因り、日本

政府と明確な取極めを行うため協議を開始する用意ある旨を明らかにした。

(2) 同年9月13日、日本政府より沖縄援助実施の機関として沖縄に日米琉球電話

会を設置することをい旨提案し、これに對し同年11月2日、米国防務は日米兩者

の代表として構成する協議委員会を
東京に設置するとともに日米琉球者の代

表となる技術委員会を那覇に設置することに
とした旨回答趣いた。

(1) 同年11月米側より前記米側提案
の両委員会を設置を要する日米両国の

交換公文案の試案の提示があった後、
1年有餘にわたる折衝を経て昭和39年

3月31日話し合ひの最終案を以て4月25日、
沖縄援助に關する日米両国間の書翰

の署名、交換が行われ、同日~~米側~~
協議委員会~~及び技術委員会~~が發足
に發足した。

~~終了した。~~

(2) 昭和40年1月30日佐藤、ジョンソン

共同声明において両者は今後の沖縄援助
と継続することを確認するともに日米協

議委員会の機能を拡大する2点に意見の
一致を述べた旨明らかにした。

(ホ) 両首脳の合意に基づき、同年4月
2日日米間には協議委員会の機能を経済

援助についてのみならず、住民の安寧を向
上させるために、両国が協議しうる他

の問題についても協議しうるよう拡大すべ
く了解の成立し、書簡の交換が行われた。

2. 現状

(イ) 協議委員会は日本側からは外務大臣

および総理府総務長官、米側からは駐
日米大使により構成され、沖縄に対

相互援助供与についての両国政府の政策
の調整に努むること及び住民の安寧を向上

させるためには両国が協議しうる他の問題
についても協議することを経務上の必要に

よじて日米両国が一方の政府の要求に
よって随時南進地帯にいる。

(ロ) 昭和39年 4月の第1回協議委員会以
来の主な活動状況次の通り。

(a) 昭和39年

★ 第4回委員会において56項目、金額
28億6563万円(12月)の日本政対

昭和40会計年度
の対沖繩経済援助案の採択状
況。

(b) 昭和40年

第8回委員会において60項目、金額
58億97万1千円(11月)の年度対沖繩

財政援助案と採択した。

(c) 昭和41年

第9回協議会(5月)では沖縄出入域
管理の権限は米例に準拠するとの了解の下に

日本旅客及び本土と沖縄との間の旅行の
ための渡航文書に発給する権限を沖縄

における日本政務の代表機関に与える
こと等の原則的合意がなされた。

(d) 昭和42年

第12回協議委員会(3月)で~~採~~^採

~~採~~ 昭和42年度^{合計}の対沖縄財政援助
として総額、103億5,276万円を採

択した。採択例として米政務は
琉球籍船舶のために新船舶種と

制定する用意があることが表明された。

(その後42年7月1日から郵船船種別に関する

(2) 郵政特許令が改正された。

昭和43年
第15回協機委(10月)では日本

双方はこれまで両政府間で行われてきた
協議の結果に基づき、一体化関係施

策を含む日本本土の沖縄施策に沖縄
住民の民意を反映させること、選挙によ

り選ばれた沖縄の代表が日本本土の国
会の審議に参加することが望ましくかつ有

益であることに合意した。

(f) 昭和44年。

第17回協機委では日本双方は琉球
の1970会計年度中に返還地を総額

217億4,902万円にのぼる日本政府の
対沖縄援助計画に同意した。
(昭和44会計年度)

(9) 昭和45年、^(日米双方注)
第18回協定書では、~~琉球の1971会計年度~~

~~渡中~~に~~渡中~~に総額、350億1688万円
にのぼる日本政府の対沖縄援助計画
(昭和45会計年度)

を承認した。

日本側は沖縄の米軍基地労働者の解雇

問題について米政府が「解雇予告期間
の延長、退職手当の増額、及び米軍基地

労働者に対する基地内取業訓練の実施に
つきできる限りの努力を行なうよう要望した。

米側は離職者に対するおける困難を最小限
にとどめるべく予算の許可範囲内で最大の

努力を払う旨を強調した。

また、日米双方は沖縄に設置地を決定

の準備委員会を可及的すみやかに発足せし

めるとして意見の一致をみた。